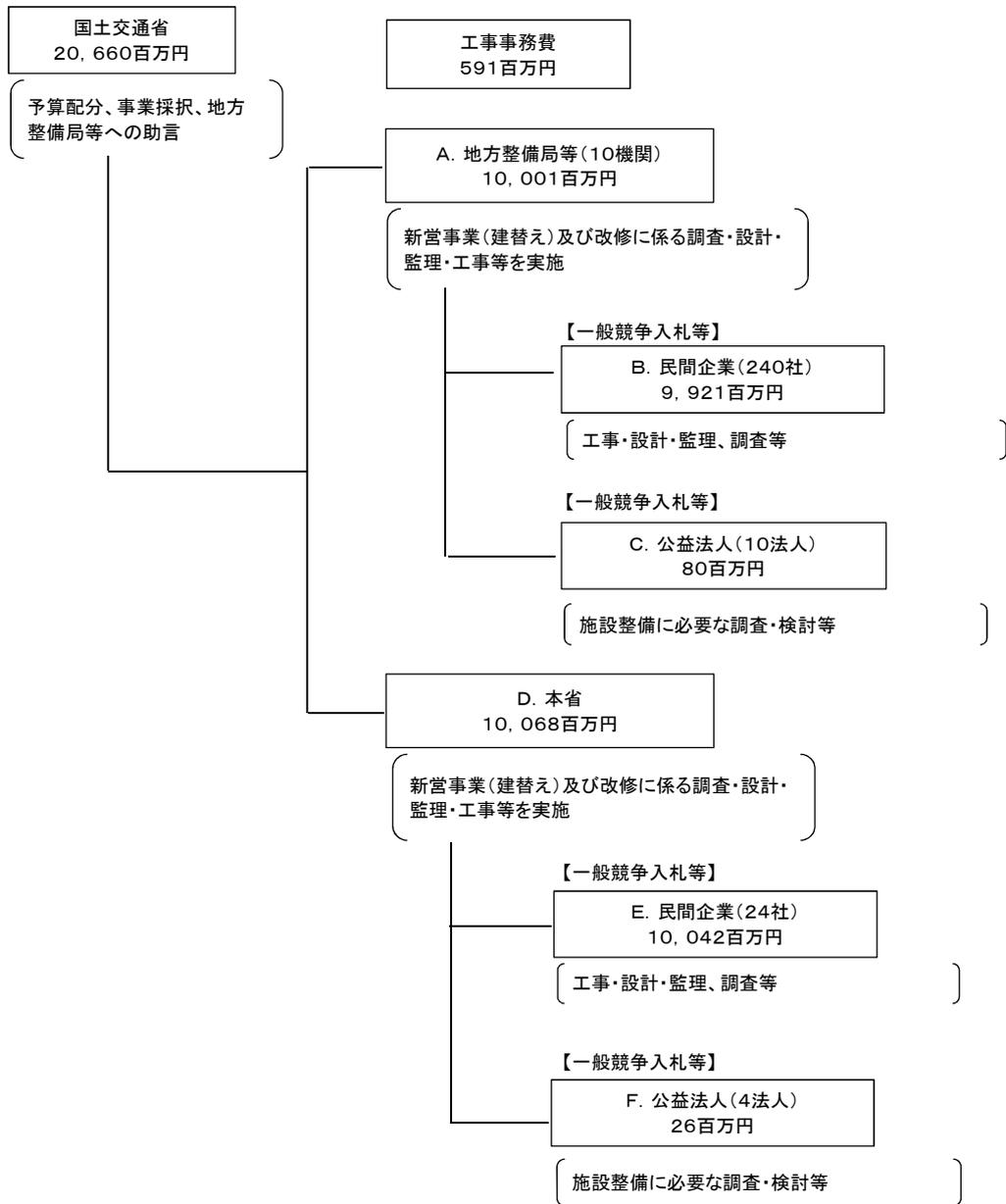


平成23年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁宮繕費		担当部局庁	官庁宮繕部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	計画課		計画課長 西村好文		
会計区分	一般会計		施策名	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)について、行政サービスを提供する場として、来訪者の人命の確保や地震等災害時の災害応急対策活動の拠点としての機能を確保するために耐震性の確保を図るとともに、外壁落下等の危険性や、老朽・狹隘等の解消をコスト削減を図りつつ実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設に加え、外壁落下や建物内への漏水等の不具合が生じたり業務量の増大等に伴い著しく狹隘となるなど、行政サービス提供の場として重大な支障が生じている施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう、改修や建替えを実施している。建替えに当たっては改修との経済比較を行った上で事業を実施することとしている。 事業の実施において、国は施設の企画や整備水準の設定、工事の発注・監督・検査等を行い、設計や工事の施工については民間事業者が行っている。							
実施方法	■業務委託等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	23,088	22,524	19,028	17,783	25,355	
		補正予算	16,979	1,189	—	6,892		
		繰越し等	△ 96	13,956	2,520	10,193		
		計	39,971	37,669	21,548	34,868	25,355	
		執行額	37,434	34,643	20,660			
	執行率 (%)	93.7	92.0	95.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	耐震対策	成果実績		%	75	77	79	85
		達成度		%	88	91	93	
	バリアフリー化	成果実績		%	14	25	30	41
		達成度		%	34	61	73	
	環境への配慮	成果実績		%	22	31	32	35
達成度			%	63	89	91		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	官庁施設の耐震化	活動実績 (当初見込み)		箇所	60	30	14	—
						(14)	(20)	
	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績 (当初見込み)		箇所	51	57	59	—
						(50)	(73)	
	官庁施設のバリアフリー化	活動実績 (当初見込み)		箇所	53	52	0	—
					(0)	(0)		
グリーン改修 (設備機器の老朽更新等に 伴い実施する環境対策)	活動実績 (当初見込み)		箇所	87	33	2	—	
					(2)	(—)		
単位当たり コスト	官庁施設の耐震化 (a)/(b) 579(百万円/箇所)		算出根拠	(a)平成22年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計: 8,111(百万円) (b) (a)の実施箇所数: 14箇所				
	グリーン改修 (設備機器の老朽更新等に 伴い実施する環境対策) (a)/(b) 132(百万円/箇所)		算出根拠	(a)平成22年度の設備機器の老朽更新等に伴い実施する環境対策に係る整備費合計: 264(百万円) (b) (a)の実施箇所数: 2箇所				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)官庁宮繕費	17,783	19,541	官庁施設の耐震化及び津波対策の推進による防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保及び持続可能な低炭素・循環社会の構築に資する官庁施設のゼロエネルギー化を目指したモデル事業の実施に重点を置いたことによる増額。				
	(目)施設施工旅費	69	78					
	(目)施設施工庁費	1,184	1,278					
	(目)施設整備費	12,470	14,125					
	(目)不動産購入費	4,060	4,060					
	東日本大震災復興関連事業	0	5,814					
計	17,783	25,355						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	23年度の成果目標の達成については、出先機関改革の検討や事業仕分け等を踏まえた対応により、困難な状況となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>21年11月の事業仕分けの評価結果に基づき、22年度の官庁営繕費においては、防災拠点となる官庁施設等の耐震性の確保、老朽・狹隘の解消、危険箇所の解消などに重点化して実施したところである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回指摘を踏まえ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応するため、官庁施設等の耐震性の確保については、引き続き予算の重点化を図った。他方で、危険箇所及び老朽・狹隘等の解消等については、限られた予算の下、外壁落下、漏水等の不具合が実際に発生しているものの中でも特に緊急性の高いものに限定した。限られた予算を効率的に執行するため、国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムに基づき、引き続き、技術基準類の見直し及び統一化等によりコスト縮減に取り組んだ。</p>		
	<p>21年11月の事業仕分けの評価結果に基づき、22年度の官庁営繕費においては、防災拠点となる官庁施設等の耐震性の確保、老朽・狹隘の解消、危険箇所の解消などに重点化して実施したところである。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回指摘を踏まえ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応するため、官庁施設等の耐震性の確保については、引き続き予算の重点化を図った。他方で、危険箇所及び老朽・狹隘等の解消等については、限られた予算の下、外壁落下、漏水等の不具合が実際に発生しているものの中でも特に緊急性の高いものに限定した。限られた予算を効率的に執行するため、国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムに基づき、引き続き、技術基準類の見直し及び統一化等によりコスト縮減に取り組んだ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	引き続き予算の重点化に取り組む。コスト縮減については、具体的な取組を明らかにしていくこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
<p>24年度要求に当たっては、引き続き、官庁施設の耐震化並びに危険箇所及び老朽・狹隘の解消について重点化を図ることとしているが、東日本大震災を踏まえ、官庁施設の耐震化については、従来からの既存不適格建築物の耐震化に加え、防災合同庁舎等の防災機能強化及び津波対策を併せて推進することにより防災拠点となる官庁施設等の総合的な安全性の確保を図るとともに、さらに、持続可能な低炭素・循環型社会の構築に資するため、官庁施設の新築においてゼロエネルギー化を目指した整備をモデル的に実施することとしている。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、引き続き公共事業コスト改善プログラムに基づく取り組みを行う。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け第1弾」</p> <p>〈事業番号/事業名〉 1-40 官庁営繕費</p> <p>〈結果〉 予算要求の縮減(10%~20%を縮減)</p> <p>〈とりまとめコメント〉 耐震性、老朽化等の優先順位の高いものは重点的に行うべきだが、緊急性の低いものは一旦止めるべきではないか、との意見があった。よって、当ワーキンググループとしては、数字に少し幅はあるが、10%~20%の予算要求の縮減を結論としたい。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.関東地方整備局			E.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	2,217	施設整備費	中央合同庁舎第1号館本館耐震改修工事等	3,917
不動産購入費	九段第3合同庁舎の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	472			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	174			
計		2,863	計		3,917
B.三機工業(株)			F.(財)建築コスト管理システム研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	九段合同庁舎平成21年度機械設備改修工事等	871	施設施工庁費	施設整備に必要な調査・検討等	24
計		871	計		24
C.(財)経済調査会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備費に必要な調査・検討等	28			
計		28	計		0
D.本省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費	6,311			
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等(PFI事業で施設完成済)	3,588			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	169			
計		10,068	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	—	2,863	—	—
2	近畿地方整備局	—	2,061	—	—
3	中国地方整備局	—	1,443	—	—
4	九州地方整備局	—	762	—	—
5	四国地方整備局	—	732	—	—
6	中部地方整備局	—	720	—	—
7	北海道開発局	—	486	—	—
8	東北地方整備局	—	426	—	—
9	北陸地方整備局	—	424	—	—
10	沖縄総合事務局	—	84	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三機工業(株)	九段合同庁舎の空調機(3基)及びダクト・配管等付属設備の改修工事	606	5	84.11%
2	九段PFIサービス(株)	九段第3合同庁舎におけるPFI建設費の割賦払い分	472	6	73.35%
3	鹿島建設(株)	広島地方合同庁舎1号館の耐震改修	443	9	92.70%
4	東光電気工事(株)	九段第2合同庁舎の電気設備改修工事	152	4	93.42%
5	(株)森本組	兵庫県警察学校青雲寮棟の耐震改修工事	294	5	90.71%
6	村本建設(株)	奈良第1地方合同庁舎の耐震改修工事	295	5	84.98%
7	(株)浅沼組	大阪港湾合同庁舎の耐震改修工事	294	6	91.29%
8	東洋建設(株)	小豆島海上保安署の建替え工事	172	7	93.59%
9	三菱電機(株)	福岡第1地方合同庁舎のエレベーター設備工事	97	2	86.40%
10	竹中・岩田地崎特定建設工事共同企業体代表者(株)	国土地理院研究合同庁舎の免震化工事	231	3	95.85%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	「営繕積算システム(RIBC)」に用いる設計単価決定の基礎資料とするための調査業務	7	2	89.32%
2	(財)建設物価調査会	中部地方整備局管内における建設資材等市場価格の実態を適正かつ迅速に把握し、中部地方整備局が発注する請負工事費等の積算に用いる設計単価を決定するための基礎資料を得るもの	4	1	96.23%
3	(財)建築コスト管理システム研究所	各府省庁の統一基準である「公共建築工事積算基準」等に基づき、営繕工事の積算を実施するうえで必要となる「営繕積算システムRIBC(内訳書作成システム及び複合単価作成システム)」を賃貸借するもの	3	1	100.00%
4	(社)公共建築協会	「公共工事の品質確保の推進に関する法律」の主旨を踏まえ、営繕工事の総合評価の発注関係事務(提出された技術資料の審査、審査資料の作成・整理、その他の事務)の実施について、補助・支援業務	8	1	50.70%
5	(財)日本建設情報総合センター	国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、システムの監視・保全・保守及び利用者支援	3	1	99.86%
6	(社)北陸建設弘済会	北陸地方整備局発注工事(総合評価落札方式)にあたり、入札参加者より提出された技術資料・技術提案について発注者の視点に立ち、中立公平に分析整理を行い、発注者の選定事務を支援	5	1	92.65%
7	(社)中部建設協会	岐阜県警察学校射撃場改修その他工事の工事監理を行う	1	6	55.55%
8	(社)近畿建設協会	近畿地方整備局が発注する工事の入札参加希望業者から提出された競争参加資格確認資料の同種工事の実績また、配置予定技術者の資格・工事経験を工事実績情報システム等により検索・照合を行うもの	1	1	79.29%
9	(財)建設業技術者センター	建設業者に関する財務・経営・工事実績・技術者データ・技術者の専任確認結果の情報提供を受け、これを業者の選定、適切な履行のための企業情報の把握に活用すること及び国、独立行政法人等が平成23・24年度の建設工事の一般競争(指名競争)参加資格の受付に関する業務を情報処理システムにより一元的に行うサービスに活用することにより、建設工事の入札・契約・施工の適正な執行を図ることを目的とする	1	1	100.00%
10	(財)建築行政情報センター	ICBA情報会員に入会し、オンラインによる建築確認申請書作成プログラムの提供及びサポートを受ける	0.1	1	100.00%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	10,068	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	中央合同庁舎第1号館(本館)の耐震改修建築工事	1,483	3	80.79%
2	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館におけるPFI建設費の割賦払い分	3,588	3	77.61%
3	新菱冷熱工業(株)	中央合同庁舎第5号館エネセン熱源改修(09)機械設備その他工事	501	1	98.23%
4	清水建設(株)	内閣本府の耐震改修	520	7	89.79%
5	フジテック(株)	中央合同庁舎第5号館のエレベーター設備工事	336	1	94.50%
6	三建設工業(株)	中央合同庁舎第1号館(本館)の耐震改修機械設備工事	123	1	96.72%
7	(株)ダイキアクシス	中央合同庁舎第5号館排水再利用設備改修(09)機械設備その他工事	256	2	94.35%
8	(株)増岡組	中央合同庁舎第6号館改修(10)建築工事	200	8	91.66%
9	(株)富士工	中央合同庁舎第5号館改修(09)建築その他工事	95	1	96.53%
10	(株)中電工	中央合同庁舎第3号館改修(09)電気設備その他工事	61	2	90.57%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建築コスト管理システム研究所	本業務は、官庁施設の設計段階におけるコスト管理手法を有効に活用することで事業目標を達成し、必要な整備水準を確保することを前提として、適正なコスト配分を行うため、営繕事業におけるプロジェクトマネジメントの実情に応じたコスト管理手法を構築し、ガイドライン(案)としてとりまとめ、設計業務の発注者と受注者の双方が活用できる概算工事費算出のためのツール及びマニュアル(案)の作成等を行うものである。	19	2 随意契約 (競争性あり)	99.13%
2	(財)建設業技術者センター	本業務は、公共工事の発注者として建設業者及び技術者の工事実績の把握及び技術力の確認を行うための情報不可欠であり、また、監理技術者の専任制の確認も必要である、発注者支援データベースシステム(JCIS)の提供するものである。	1	1	100.00%
3	(財)日本建設情報総合センター	国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、サブシステムの監視・保全・保守及び利用者支援を行う。	0.3	1 随意契約 (競争性あり)	99.85%
4	(社)公共建築協会	本システムは、設計事務所が登録した情報(事務所情報・技術者情報・業務実績情報)をデータベース化したシステムであり、設計業務を行う際の設計者の選定を円滑・公平に行うために情報利用するものである。	0.1	1 随意契約 (競争性なし)	100.00%